

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 椿本哲也

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 春日部博

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 春日部博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜1丁目14番11号)
椿本興業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目15番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	41,121	46,539	88,889
経常利益	(百万円)	1,173	1,808	2,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	744	1,227	2,175
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	964	1,717	3,745
純資産額	(百万円)	17,348	21,334	20,032
総資産額	(百万円)	51,441	65,677	56,701
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	116.92	192.89	341.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.4	32.2	35.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,858	4,584	2,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192	75	204
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	355	419	455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,221	10,225	6,132

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	94.55	90.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外においては、中国を中心としたアジア新興国経済が依然として足踏みを続けております。

このような状況下において、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高、売上高は前年同期を上回ることができ、さらに利益面においても、売上高増加による粗利益の増加に加え、利益率の高い大口案件が売上に寄与したため、前年同期を大きく上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4 6 5 億 3 9 百万円	(前年同期比 1 1 3 . 2 %)
営業利益	1 6 億 4 0 百万円	(前年同期比 1 5 3 . 9 %)
経常利益	1 8 億 8 百万円	(前年同期比 1 5 4 . 2 %)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1 2 億 2 7 百万円	(前年同期比 1 6 4 . 9 %)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

(東日本本部)

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、173億64百万円（前年同期比106.8%）となりました。

(西日本本部)

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約47%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上が順調に計上していることなどで、その売上高は、218億30百万円（前年同期比124.7%）となりました。

(開発戦略本部)

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約16%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、アジア新興国における設備投資需要は依然として盛り上がりを見せており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上が拡大しております。制御・センシングビジネスについても、着実に売上実績を増加させております。これらを合計した売上高は、73億44百万円（前年同期比99.8%）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は656億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億76百万円増加いたしました。流動資産は82億81百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が40億92百万円増加、電子記録債権が10億47百万円増加、受取手形及び売掛金が23億75百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、6億94百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより7億37百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は443億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億73百万円増加いたしました。流動負債は74億23百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が61億4百万円増加、支払手形及び買掛金が9億54百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2億49百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億99百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は213億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を12億27百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が4億85百万円増加した一方で、配当金の支払いを4億13百万円実施したこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は102億25百万円となり、前連結会計年度末より40億92百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ27億26百万円多い145億84百万円となりました。この主な原因は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が増益したこと、営業債務に係る運転資金の支出が減少したことによる資金の増加があった一方、営業債権に係る運転資金の回収が減少したことによる資金の減少によるものであります。

なお、営業債務に係る運転資金の支出の減少額及び営業債権に係る運転資金の回収の減少額には、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億16百万円少ない175百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ63百万円多い4億19百万円となりました。この主な原因は、主に配当金の支払いが増加したことによるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

なお、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 受注、販売及び仕入の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 重要な関連当事者との取引について

当第2四半期連結累計期間において、重要な関連当事者との取引に重要な変更はありません。

(10) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループを取り巻く事業環境は(1)業績の状況に記載の通りであり、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は64,000,000株減少し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,489,845	6,497,969	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は、100株であります。
計	32,489,845	6,497,969		

(注) 1 平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は25,991,876株減少し、6,497,969株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		32,489		2,945		750

(注) 平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は25,991,876株減少し、6,497,969株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島3丁目3番3号	3,356	10.33
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,869	8.83
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,040	6.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,758	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,423	4.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,411	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	4.31
宇和島土地株式会社	愛媛県宇和島市住吉町2丁目2番35号	1,000	3.08
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	790	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	756	2.33
計		16,805	51.72

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 678,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,611,000	31,611	
単元未満株式	普通株式 200,845		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,489,845		
総株主の議決権		31,611	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式359株が含まれております。
- 3 平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は25,991,876株減少し、6,497,969株となっております。
- 4 平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	678,000		678,000	2.09
計		678,000		678,000	2.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,132	10,225
受取手形及び売掛金	27,940	¹ 30,316
電子記録債権	6,570	¹ 7,617
商品及び製品	1,844	1,965
仕掛品	264	647
繰延税金資産	201	192
その他	610	883
貸倒引当金	216	218
流動資産合計	43,347	51,629
固定資産		
有形固定資産	913	918
無形固定資産	185	162
投資その他の資産		
投資有価証券	11,152	11,890
長期未収入金	² 1,448	² 1,448
その他	1,251	1,226
貸倒引当金	² 1,598	² 1,598
投資その他の資産合計	12,254	12,967
固定資産合計	13,353	14,048
資産合計	56,701	65,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,263	¹ 18,217
電子記録債務	13,308	¹ 19,412
未払法人税等	519	578
前受金	1,618	2,269
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	37	67
工事損失引当金	58	32
偶発損失引当金	² 208	² 208
その他	779	430
流動負債合計	33,796	41,220
固定負債		
退職給付に係る負債	1,695	1,733
長期未払金	237	237
繰延税金負債	731	930
その他	208	220
固定負債合計	2,872	3,122
負債合計	36,668	44,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	11,027	11,841
自己株式	198	200
株主資本合計	15,580	16,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	4,902
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	57	59
退職給付に係る調整累計額	208	202
その他の包括利益累計額合計	4,264	4,765
非支配株主持分	187	177
純資産合計	20,032	21,334
負債純資産合計	56,701	65,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	41,121	46,539
売上原価	35,254	39,831
売上総利益	5,867	6,708
販売費及び一般管理費	1 4,801	1 5,067
営業利益	1,065	1,640
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	136	151
持分法による投資利益	-	29
その他	29	30
営業外収益合計	167	213
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	23	24
為替差損	15	3
持分法による投資損失	3	-
その他	14	13
営業外費用合計	59	44
経常利益	1,173	1,808
特別利益		
固定資産売却益	6	9
特別利益合計	6	9
特別損失		
創業100周年記念事業費	41	-
特別損失合計	41	-
税金等調整前四半期純利益	1,139	1,818
法人税、住民税及び事業税	371	607
法人税等調整額	18	3
法人税等合計	389	603
四半期純利益	749	1,214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	1,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	749	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	485
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	96	1
退職給付に係る調整額	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	32	1
その他の包括利益合計	214	503
四半期包括利益	964	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	21	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,139	1,818
減価償却費	63	63
引当金の増減額(は減少)	53	4
受取利息及び受取配当金	137	153
支払利息	2	2
持分法による投資損益(は益)	3	29
固定資産除売却損益(は益)	6	9
売上債権の増減額(は増加)	3,218	3,425
商品の増減額(は増加)	97	121
仕掛品の増減額(は増加)	33	383
仕入債務の増減額(は減少)	2,070	7,059
前受金の増減額(は減少)	471	650
未払消費税等の増減額(は減少)	43	538
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	38
その他の資産の増減額(は増加)	220	27
その他の負債の増減額(は減少)	178	10
その他	13	14
小計	2,251	4,943
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	543	511
その他の支出と収入	14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	97	89
固定資産の売却による収入	9	9
投資有価証券の取得による支出	79	12
長期貸付けによる支出	2	2
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	24	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	3	3
配当金の支払額	318	413
非支配株主への配当金の支払額	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	355	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,234	4,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,986	6,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,221	1 10,225

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	345百万円
電子記録債権	百万円	139百万円
支払手形	百万円	445百万円
電子記録債務	百万円	2,970百万円

- 2 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,448百万円	1,448百万円
貸倒引当金	1,448百万円	1,448百万円
流動負債		
偶発損失引当金	208百万円	208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	1,849百万円	1,872百万円
退職給付費用	106百万円	115百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	1百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,221百万円	10,225百万円
現金及び現金同等物	5,221百万円	10,225百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年3月期期末配当額10.00円には、記念配当3.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	95	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年3月期期末配当額13.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	190	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付で行いました株式併
合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	16,254	17,508	7,358	41,121		41,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	161	371	618	618	
計	16,339	17,670	7,729	41,739	618	41,121
セグメント利益又は損失()	687	772	68	1,390	324	1,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,390
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	332
四半期連結損益計算書の営業利益	1,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,364	21,830	7,344	46,539		46,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	223	540	807	807	
計	17,408	22,054	7,884	47,347	807	46,539
セグメント利益	842	1,055	214	2,112	471	1,640

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,112
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	116円92銭	192円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	744	1,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	744	1,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,364	6,362

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合を持って併合し、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。なお、これに伴い発行済株式総数が32,489,845株から6,497,969株に変更となっております。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、第115期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	190百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

- (注) 1 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。
 2 1株あたりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。